

デジタル実装伴走支援事業

(3次募集制度概要資料)

内閣府 地方創生推進室
内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

目次

3次募集における変更点	p.03
-------------	------

デジタル実装伴走支援事業 概要	p.07
-----------------	------

募集要領	p.18
------	------

申請書	p.25
-----	------

今後のスケジュール・問い合わせ先	p.29
------------------	------

参考【伴走支援を受けた団体の声】	p.33
------------------	------

3次募集における変更点

デジタル実装伴走支援事業 3次募集について

➤ 「令和7年度デジタル実装伴走支援事業」の支援の対象となる団体の3次募集をいたします。

こんな地方公共団体担当者は、ぜひ申請してください！

- ノウハウや知識がなく、どの地域課題にデジタル実装ができるのかが分からない
- 進めたいDX分野はあるが、サービスの比較などデジタル実装のプロセスに不安がある
- 財源や人的リソースが限られている中、デジタル実装を進めていかなければならない



支援内容 類型1

市区町村単独支援枠

- 市区町村対象 -



市区町村が単独で地域課題解決のためのデジタル実装に取り組む際に活用できる支援枠。

支援内容 類型2

都道府県包括スキーム枠

- 都道府県対象 -



都道府県が主体となり、国(委託事業者)の支援を受けながら、対象の管内市区町村のデジタル実装を支援する枠。

支援内容 類型3

広域連携事業推進枠

- 地方公共団体(複数)対象 -



複数の地方公共団体(都道府県+市区町村または複数の市区町村)が連携し、共通の地域課題を解決するためのデジタル実装を支援する枠。広域的な課題解決を目指す。

新しい地方経済・生活環境創生交付金デジタル実装型(旧デジ田交付金デジタル実装タイプ)の採択実績があっても、支援を受けることができます! ※

※類型①②: デジ田交付金デジタル実装タイプ・新地創交付金デジタル実装型において採択実績のあるサービス分野が1分野である団体が、新たな分野のデジタル実装に取り組む場合において申請可能。類型③: 採択実績有無に関係なく申請可能。

デジタル実装伴走支援事業 3次募集について

- 「令和7年度デジタル実装伴走支援事業」の支援の対象となる団体の3次募集をいたします。
- 3次募集でも、**類型①②においては、新地創交付金・デジ田交付金の採択実績がある団体も、新たな分野のデジタル実装に取り組むため伴走支援を希望する団体は申請可能**となります。

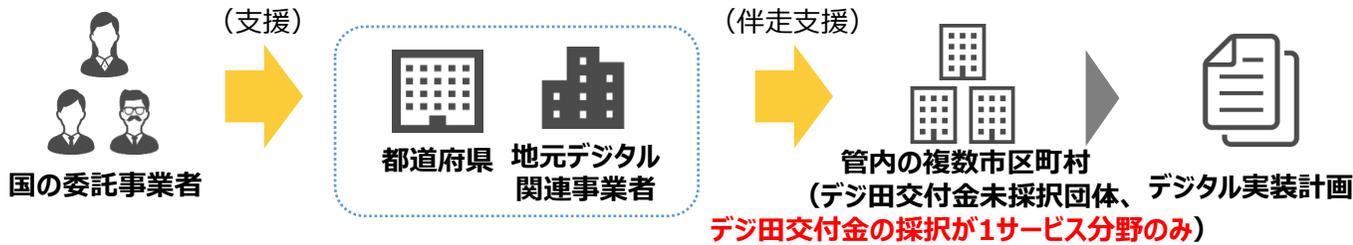
市町村単独支援枠

【類型①】

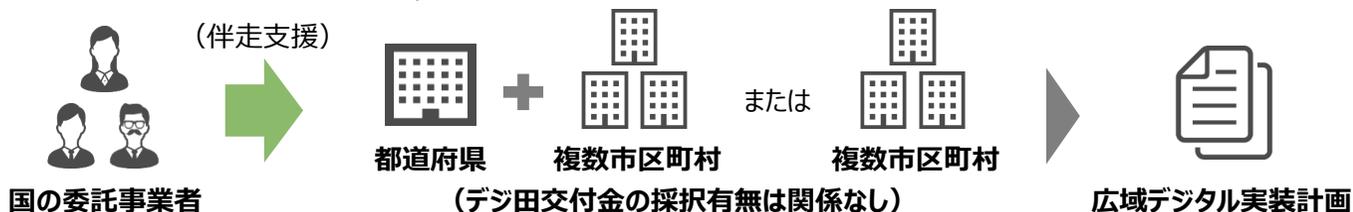
- ・市区町村単位の募集
- ・採択団体は、国（委託事業者）による伴走支援を受けながら、TYPE1への申請等に向けたデジタル実装計画を策定



- ・都道府県と地元デジタル関連事業者の連携体制単位での募集
- ・都道府県及び地元デジタル関連事業者は連携して、国（委託事業者）の支援を受けながら、対象とする管内市区町村への通年の伴走支援を実施
- ・選定された市区町村は、伴走支援を受けながら、TYPE1への申請等に向けたデジタル実装計画を策定



- ・都道府県+管内の複数市区町村または複数の市区町村単位の募集
- ・採択団体は、国（委託事業者）による伴走支援を受けながら、TYPE1への申請等に向けた、広域での共通サービスの導入に関するデジタル実装計画を策定



(各類型の狙い)

デジタル実装に対する熱意はあるが、ノウハウや経験のない団体を後押しする

新たな分野のデジタル実装に取り組みたいが、知見不足等で取り組めていない団体を支援する

※2次募集以降の変更点

デジタル実装に対するノウハウの少ない団体を、都道府県と地元デジタル関連事業者によって引き上げる

デジタル実装に対するノウハウの少ない団体も含め、同様の課題を抱える複数の団体が連携した取組みを後押しする

都道府県包括スキーム枠

【類型②】

広域連携事業推進枠

【類型③】

(補足) 新地創交付金・デジ田交付金採択実績に関する応募要件のFAQ

- 新地創交付金・デジ田交付金の採択実績によって、応募可能な類型が異なります。詳細は後段の「募集要領」をご確認ください。
- 過年度採択事業の分野※¹や各サービス分野のデジタル実装事例は、「RAIDA_デジタル田園都市国家構想データ分析評価プラットフォーム」<<https://raida.go.jp/>>にてご確認ください。

<申請希望団体からの質問例>



過年度の交付金（新地創交付金デジタル実装型・デジ田交付金デジタル実装タイプ）に採択されたことがない市区町村でも申請可能？

すべての類型に申請可能※²

初めてのデジタル実装も
丁寧に伴走支援いたします！



過年度交付金TYPE1で「行政サービス」分野でデジタル実装済。
新しく「交通」分野のデジタル化に取り組みたいが、伴走支援を受けられるか？（採択実績は1サービス分野のみ）

すべての類型に申請可能※²

1分野のみ採択実績のある団体が
新しいサービス分野に取り組む際、
伴走支援いたします！



過年度の交付金で様々な分野のデジタル化を進めてきた。
近隣の市区町村と一緒に事業を検討したいが、伴走支援を受けることは可能？

類型③に申請可能

本事業の対象となるかどうかについて分からない場合は、

問合せ窓口（本事業委託先：digiden2025_d@tohmatu.co.jp）までお気軽にご連絡ください

※1：RAIDAには令和6年度補正新地創交付金採択事業は反映前

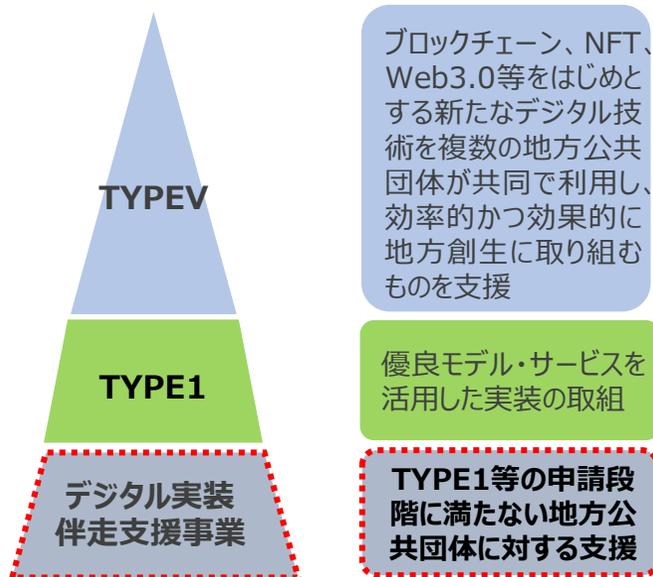
※2：類型②は都道府県・地元デジタル事業者、類型③は複数団体・地元デジタル事業者との申請が必要

デジタル実装伴走支援事業 概要

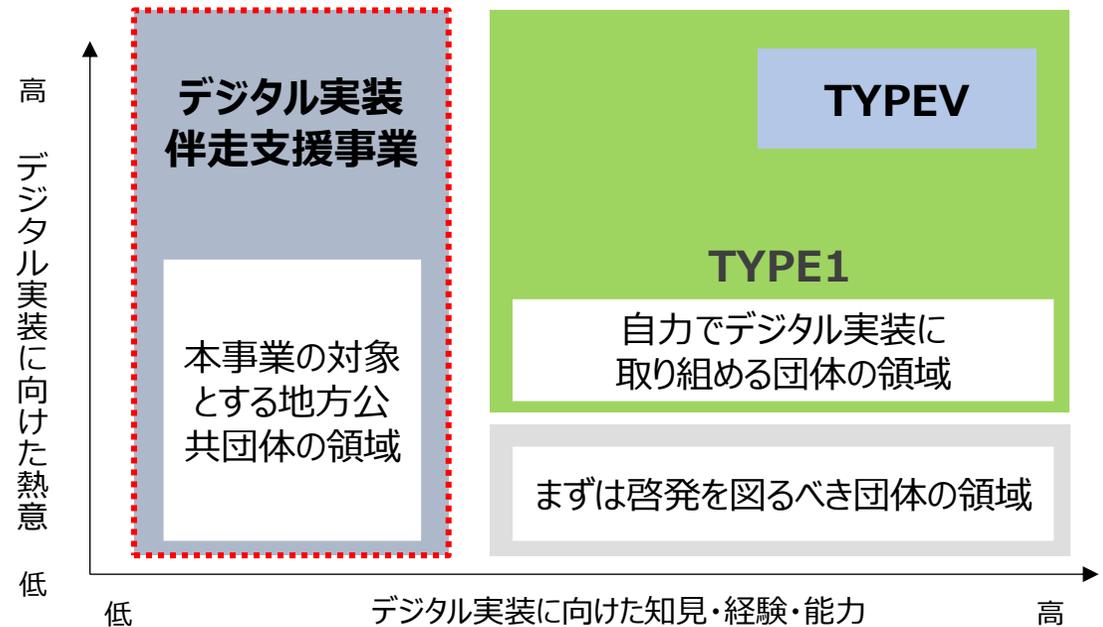
デジタル実装伴走支援事業について

- ▶ デジタル技術を活用した地域の課題解決等に向けた取組みに対し、地域課題の設定やサービスの選定、推進体制の構築、計画策定などに不安を感じている自治体を対象に、地域課題の解決に資するデジタル実装に向けた取組み（デジタル実装型への申請等）の実現に向け、国（委託事業者）による通年の伴走支援を実施します。
- ▶ なお、伴走支援を受けるに当たり、**自治体の費用負担はありません。**

＜デジタル実装型の位置付け＞



＜伴走支援の対象となる団体の位置付け（イメージ）＞



＜本事業のターゲット像＞



自治体の担当者
（実際の声）

- ・ ノウハウや知識がなく、どの地域課題にデジタル実装ができるのかが分からない
- ・ 他業務と兼務していたり、いわゆるひとり情シスの状態のため、デジタル実装に向けた十分な検討ができない
- ・ 人口規模が少なく、デジタルサービスの費用対効果が分からない
- ・ デジタル関連企業との協働経験や接点がない
- ・ 財源が限られている中、デジタル実装を進めていかなければならない など

支援内容（類型①・②）

採択された地方公共団体に対しては、地域課題の解決に資するデジタル実装に向けた取組み（新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）への申請等）の実現に向け、国（委託事業者）による通年の伴走支援を実施します。

3次募集でも、類型①②においては、**新地創交付金・デジ田交付金の採択実績がある団体も、新たな分野のデジタル実装に取り組むため伴走支援を希望する団体は申請可能**となります。

<類型①・②伴走支援イメージ>

課題整理・分析

導入するサービスの
具体化

推進体制の構築

実装計画の策定

【類型①】
市町村単独支援枠

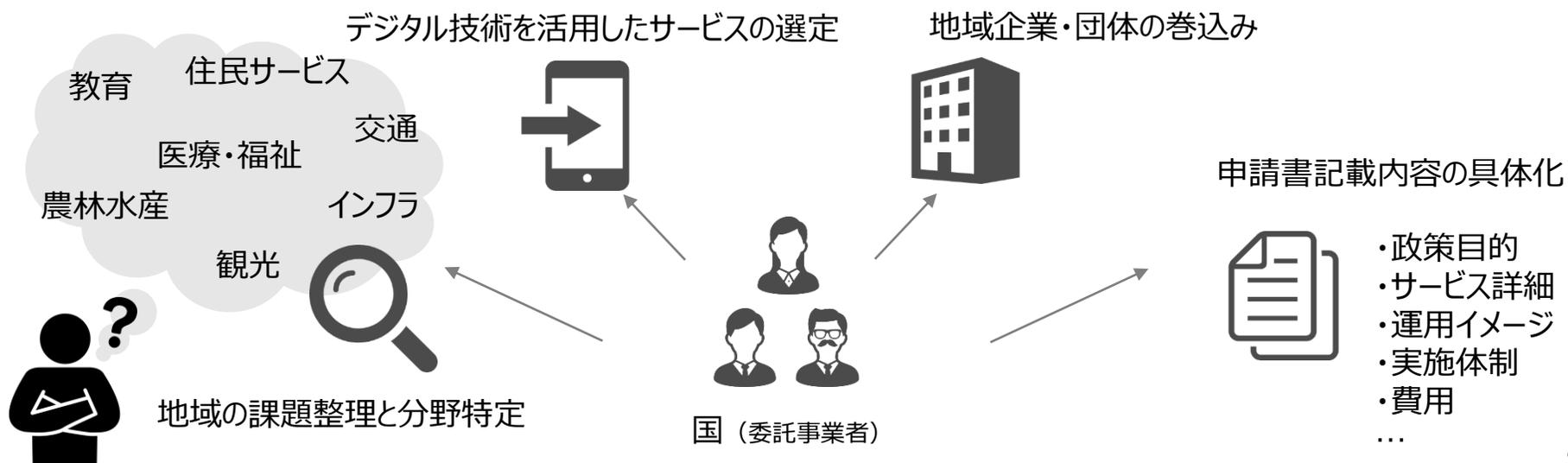
- 多数ある地域課題を整理/分析したうえで、どの分野に対しデジタル実装を行うか、実施テーマを絞り込む

【類型②】
都道府県包括
スキーム枠

- サービス提供事業者などへのヒアリングを通して、導入するサービスを具体化

- 庁内関係課や、地域企業や団体などに対しデジタル実装の協力要請・合意形成を行い、事業の推進体制を構築

- 今までのプロセスを踏まえ、デジタル実装に向けた計画内容を具体化

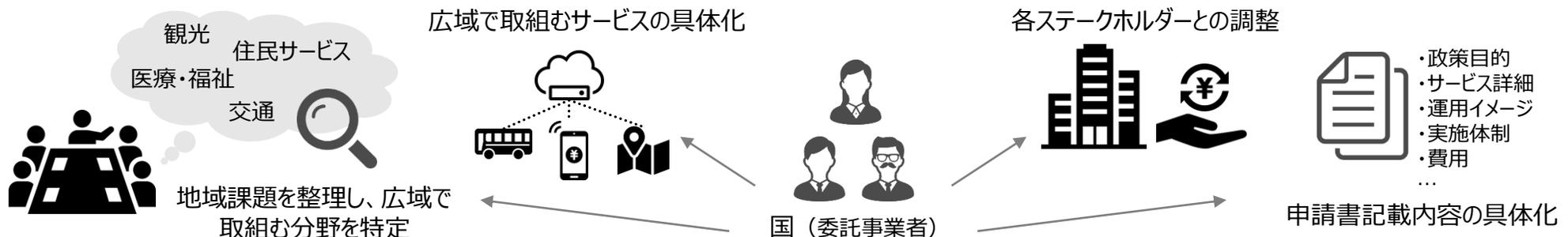
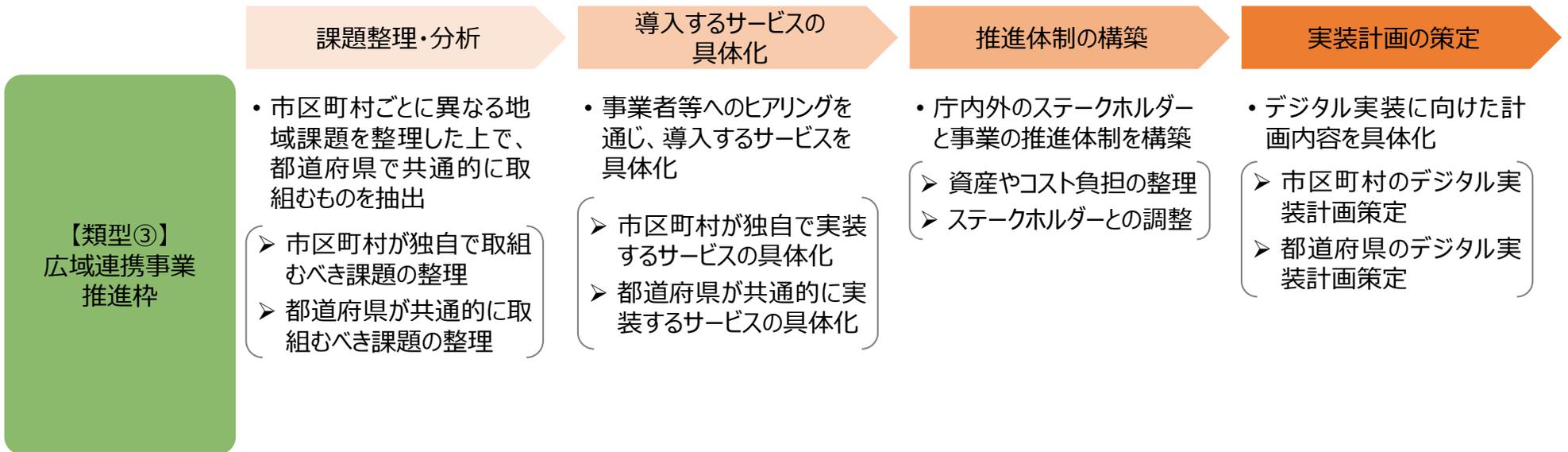


支援内容（類型③）

共通の地域課題を抱える複数の地方公共団体が連携してデジタル実装を目指す取組みに対し、国（委託事業者）による通年の伴走支援を実施します。

類型③は、新地創交付金デジタル実装型・デジ田交付金デジタル実装タイプの採択実績有無に関係なく申請を可能としております（すなわち、交付金採択済み団体のみで構成される事業も可）。

<類型③伴走支援イメージ>



類型③ 広域連携事業推進枠の必要性について

効率的かつ効果的にデジタル実装を進めるためには、類似した地域課題を抱える複数自治体が広域に連携することが重要。本事業では広域でのデジタル実装に向けた事業の創出を後押しします。

<自治体の主な声>



要介護認定事務DX化事業について、自治体クラウド協議会の共同調達をしたが、一度に7市全てのシステム構築ができず、3グループに分割したことから取りまとめに時間を要し、スケジュールが遅延した。

12市町が連携し電子申請システムの実装を行ったが、エクセルによる様式作成の煩雑さや、添付書類や誓約書の取扱いについて共通のルールが徹底できていなかったことなどから、対応手続き数が伸び悩んでいる状況。



デジタルによる効率化や域内経済の活性化が重要で、島前地域3島による連携体制を構築したい。しかし、各地域でデジタル実装の経験値に差がある中で、自力での調整や取組みが困難。

<地域間連携事業への取組に関して想定される課題>

連携する自治体との
役割分担がうまくできない

他の自治体と連携した
デジタル実装の経験がない

地域間連携による効果を
最大化できるのか不安

複数自治体と連携しながら、
単年度での実装ができるか不安

費用負担の在り方
が分からない

資産の持ち方をどのように
整理していくべきか
分からない



<類型③による具体的な伴走支援内容>

団体毎の
役割整理・
目線合わせ

事業のリードを含む役割整理や各団体のケイパビリティ等を踏まえた目線合わせ

課題整理・
分析

各団体の課題を棚卸しし、広域で取り組むべき内容を整理

導入する
サービスの
具体化

地域間連携による効果を最大化できるサービスの具体化

推進体制の
構築

庁外関係者を含む推進体制の構築や費用負担の方法、資産の持ち方等の整理

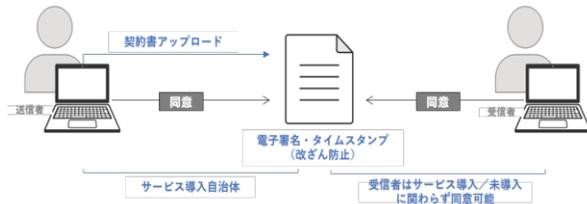
実装計画の
策定

デジタル実装に向けた計画の具体化

類型③ 広域連携事業推進枠について (事業例)

(奈良県 他8団体) 広域行政サービス

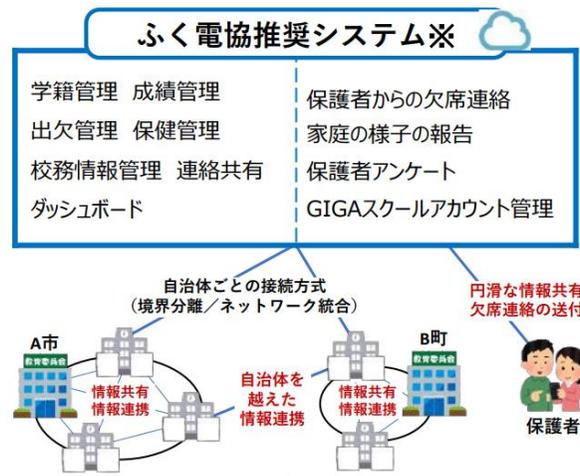
(R5補正) TYPE1



奈良県及び管内の複数市町村がクラウド型電子契約サービスを共同で調達。これにより、効率的に紙の印刷や製本等に係る事業者の作業負担を軽減し、事務に要する日数を短縮させ、県内事業者の利便性向上を目指す

(福岡県那珂川市 他10団体) 広域教育

(R5補正) TYPE1

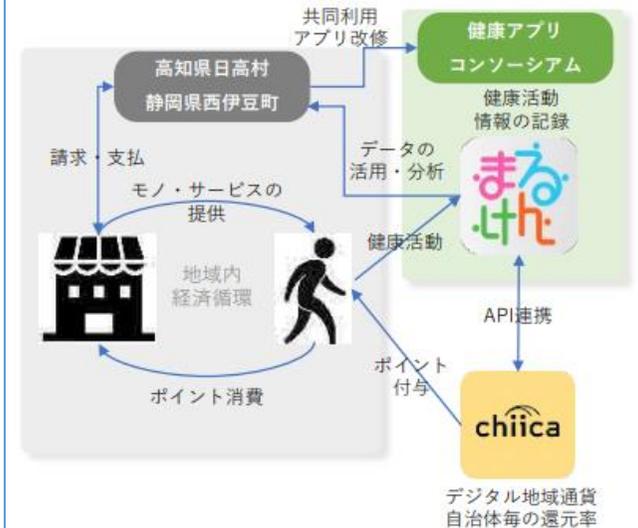


※「ふくおか電子自治体共同運営協議会」(県及び県内53自治体で構成)で共同調達するシステム。利用市町村は今後順次拡大。

統合型校務支援システムを広域で導入することにより、生徒の成績や保健等の情報を適正に管理し、校務の効率化やデータに基づいた生徒へのアプローチ・教育を実現。また、保護者との連絡ツールとして活用することで、情報共有・連携体制を確立する

(高知県日高村、静岡県西伊豆町) 広域医療・福祉

(R5補正) TYPE1



既存の健康アプリ(体重や血圧等の登録が可)を改修し、広域で導入することで持続可能な住民の健康活動の促進を目指す。また、地域のデジタル通貨と連携し、健康活動によるインセンティブとして、ポイント付与を行う

類型③ 広域連携事業推進枠について（事業例）

（奈良県広陵町、上牧町） 広域防犯

(R5補正) TYPE1



希望する保護者・親族等はスマートフォンアプリで該当者の位置情報や行動履歴の確認が可能



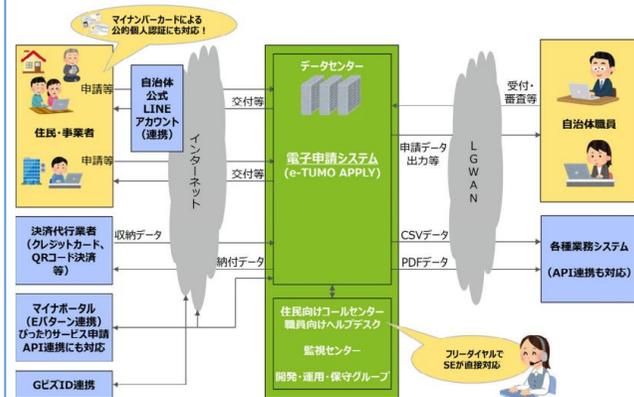
緊急時に、行政が位置情報を把握し、情報を提供することで、捜索時間を短縮

通学路等の見守りスポット（受信機）や、アプリを入れた職員や住民等のスマートフォンが見守りスポットとなることで、地域全体で見守りを実施

子どもや高齢者にBLEタグ(見守り端末)を配布。学校等に設置した見守りスポットや見守り人アプリをインストールした人との接点により、行動履歴を把握。緊急時には、行政が位置情報を取得できる広域的な見守りサービス

（新潟県阿賀町 他11団体） 広域行政サービス

(R4補正) TYPE1

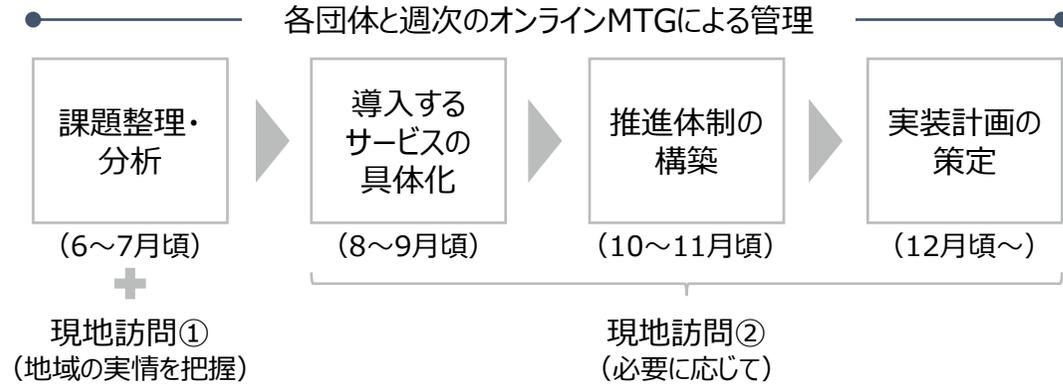


電子申請システムの構築・整備により、住民・事業者による行政手続きのオンライン化を実現。その他、マイナポータルとの連携機能や施設等の予約機能等を含め、住民・事業者の利便性向上を図る

伴走支援イメージ

令和6年度においては、課題分析ワークシートをはじめとする各種ツール等を活用しながら、伴走支援を実施しています。

<地方公共団体への伴走支援ステップ>



<課題の整理・分析について>

○課題分析ワークシート (一部抜粋)

課題分析				優先順位		
分野(原課)	課題	原因1	原因2	裨益性	深刻度	...
【課題分析】 各課へのヒアリングを通じて、地域課題の洗い出しや原因分析を全庁的に実施				【優先順位付け】 洗い出したそれぞれの地域課題ごとに、住民への裨益性や深刻度などの観点からスコア付け		

地方公共団体の担当者は、国の伴走支援を受けながら、課題分析ワークシートを活用し、課題分析と優先順位付けを実施

<伴走支援イメージ>



各課への課題ヒアリング



現地視察



総務課

(課題) 地域内の移動が不便

課題分析

- 1 バスの路線や運行本数が少ない
- 2 バスの利用客が普段から少ない
- 3 運行路線が、住民のニーズと乖離している

優先順位

- | | |
|-----|--------|
| 裨益性 | 2 |
| 深刻度 | 2 |
| コスト | 1 (高い) |
- 5 pt



農政課

(課題) 耕作放棄地の増加

課題分析

- 1 担い手や新規就農者が不足
- 2 仕事がきついイメージがある
- 3 水田の見回りに一番時間がかかる

優先順位

- | | |
|-----|--------|
| 裨益性 | 2 |
| 深刻度 | 3 |
| コスト | 3 (安い) |
- 8 pt

➡ まずは水田の水位センサー導入による省力化を検討!

伴走支援以降の地域の更なるデジタル実装の促進について

伴走支援を通じて得たナレッジを活かし、庁内他原課や他市区町村へのデジタル実装を促進していただきます。

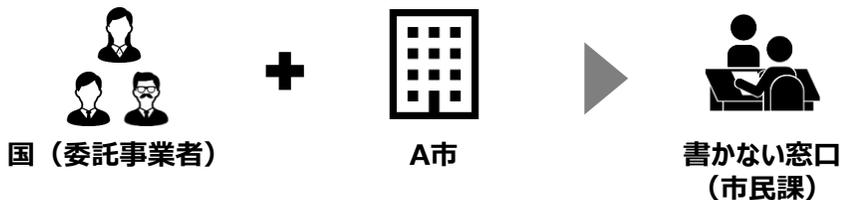
イメージ

N年度（伴走支援フェーズ）

N+1年度以降（自走化フェーズ）

市区町村

国（委託事業者）による伴走支援を受けながら、まずは単一のサービス実装に向けた計画を策定



まずは伴走支援を受けながら、足元の課題を解決するため、書かない窓口にチャレンジしてみよう！

伴走支援を通じて得たナレッジを活かし、国（委託事業者）の支援なしで他のデジタル実装を推進



過年度で学んだことを活かして、他の課を巻き込みながら、オンデマンド交通などサービス実装の幅を広げてみよう！

都道府県

国（委託事業者）による支援を受けながら、底上げが必要な市区町村へ伴走支援を行い、まずは単一のサービス実装に向けた計画を策定



まずは支援を受けながら、デジタル実装に後れを取る2団体を対象に、実装計画の策定を成功させよう！

伴走支援を通じて得たナレッジを活かし、国（委託事業者）の支援なしで、管内の他市区町村へのデジタル実装に向けた伴走支援を実施



過年度で学んだことを活かして、他市区町村への伴走支援を行い、県内の底上げをしていこう！

本事業への応募に当たっての留意点

本事業のゴールは、地域課題の解決に資するデジタル実装に向けた取組み（TYPE1への申請等）であり、大枠でのデジタルに関する計画や構想の策定を支援するものではない点にご留意ください。

また、国（委託事業者）より提供する支援は「伴走」支援です。

あくまで事業の実施主体は地方公共団体ですので、自主的な取組をお願いいたします。



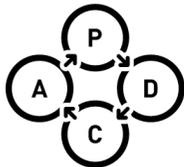
地域課題の解決に資する デジタル実装に向けた計画策定



住民（ターゲット）が
抱える課題の抽出



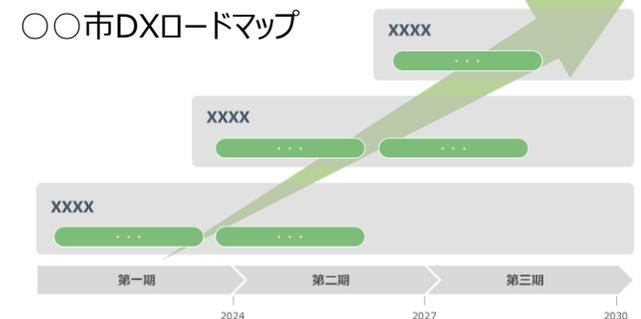
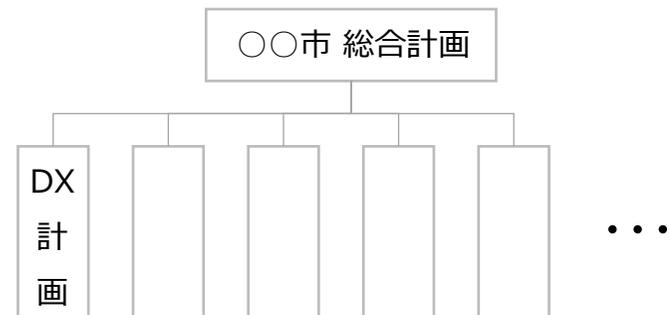
デジタル技術を使った
サービスの実装での
解決方法の検討



サービス運営のための
体制構築と
導入計画の策定

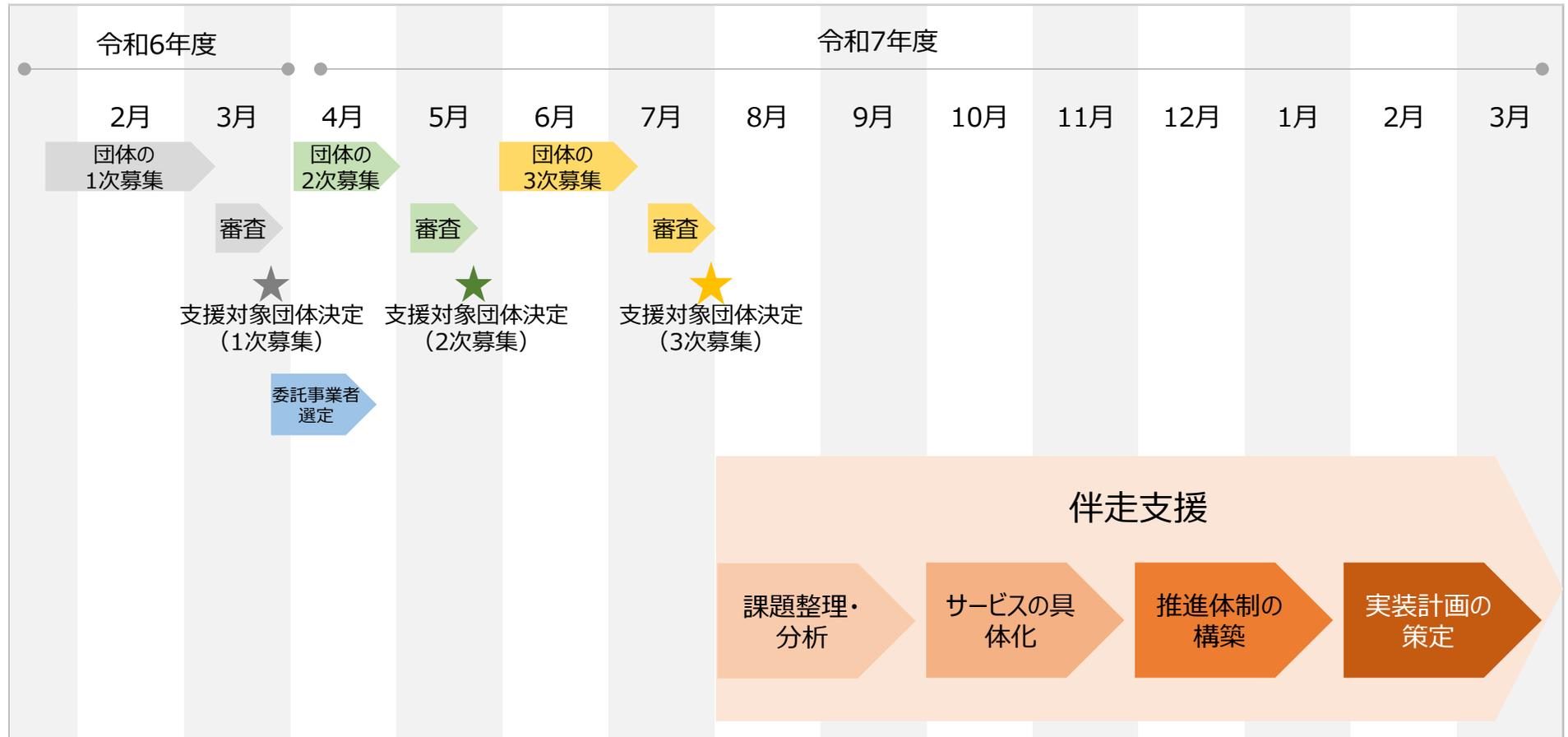


デジタルに関する 計画・構想の策定



令和7年度の支援スケジュール

本事業では、まず支援対象団体（類型①：市区町村、類型②：都道府県、類型③：都道府県、複数市区町村等）を選定します。その後、国の委託事業者が決まり次第、令和7年8月頃から伴走支援を開始する予定です。



※支援スケジュールは全類型共通です

※スケジュールは委託事業者の公募や申請数により変更になる場合があります

募集要領



■ 応募要件（類型①）

基礎条件：以下の条件すべてを満たす市区町村

【条件1】以下全ての要件を満たしていること

- 令和5、6、7年度デジタル実装計画策定支援事業における伴走支援を受けていないこと
- 以下①②のいずれかに合致すること
 - ① 令和3年度補正デジ田推進交付金デジタル実装タイプ、令和4年度又は令和5年度補正デジ田交付金デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型を除く）、令和6年度補正新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）のいずれも未採択であること
 - ② 令和3年度補正デジ田推進交付金デジタル実装タイプ、令和4年度又は令和5年度補正デジ田交付金デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型を除く）、令和6年度補正新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）において採択実績のあるサービス分野（行政サービス、防災・メンテナンスなど）が1分野のみであること
※過年度採択事業の分野については、「RAIDA_デジタル田園都市国家構想データ分析評価プラットフォーム」にて確認願います（令和6年度補正新地創交付金採択事業は反映前）。<https://raida.go.jp/>
- 内閣府「デジタル専門人材派遣制度」を利用したことがないこと

【条件2】以下を遵守すること

- 国（委託事業者）のサポートを受けながら、デジタル技術を活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組みたいという強い意欲を持ち、地域内の地方創生人材（例：地元デジタル関連事業者・ローカルベンチャー・地域おこし協力隊等）を巻き込んだ推進体制構築に協力できる団体であること
- 人事異動があった際は後任者を確保し、業務の引継ぎを行うなど、事業の実施体制を担保すること

【条件3】以下の意欲を有すること

- 伴走支援終了後も他の地域課題の解決に向けて、本事業で得たノウハウ等を活かしながら継続的にデジタル実装へ取り組む意欲があること

類型①の応募要件

留意点

- 令和5、6年度に類型②で伴走支援を受けている都道府県（青森県、埼玉県、静岡県、徳島県、宮崎県）の管内市町村が類型①に申請する場合、県と調整の上で提出すること。可能な限り県の支援を得てデジタル実装を進めることを原則とするが、やむを得ない事情がある場合に限り、類型①で提出することを妨げない。
- 今回の申請において類型②を申請予定の都道府県の管内市区町村の場合、類型①の申請にあたっては、市区町村と都道府県でよく相談した上で提出すること（事前の調整なく申請があった場合、類型②における支援対象市区町村として位置づける等の条件付き採択とさせていただきます）。

■ 応募要件（類型②）

基礎条件：以下の条件すべてを満たす都道府県

【条件1】令和5、6、7年度デジタル実装計画策定支援事業における伴走支援を受けていないこと

【条件2】都道府県としての伴走支援体制として、以下を遵守すること

- 本店、支社にかかわらず、域内に拠点を置く地元デジタル関連事業者との連携体制を構築していること（少なくとも内諾を得ていること）
- 人事異動があった際は後任者を確保し、業務の引継ぎを行うなど、事業の実施体制を担保すること

【条件3】管内市区町村への伴走支援について、以下の意欲を有すること

- 地元デジタル関連事業者として連携して、類型①の応募要件（※前ページ参照）を全て満たす管内の市区町村を伴走支援の対象として選定し、支援をする意欲があること（事前に支援を行う管内市区町村を決めた上で、申請することも可）
- 選定した管内の市区町村に対し、地元デジタル関連事業者と連携して、本事業終了後も継続的に支援を実施する意欲があること
- 今回選定しなかった管内の市区町村に対して、地元デジタル関連事業者と連携して、本事業終了後も伴走支援を通じて得たノウハウを活かして、支援を実施する意欲があること
- まず啓発を図るべき管内の市区町村に対しては、地元デジタル関連事業者と連携して、啓発活動を実施する意欲があること

類型③の応募要件

■ 応募要件（類型③）

基礎条件：以下の条件すべてを満たす都道府県及び管内の複数市区町村、または、複数市区町村

【条件1】国の伴走支援を受けながら、TYPE1における地域間連携事業への申請を前提とした検討を行うこと。

【条件2】同年度中に本事業類型①及び②で伴走支援を受ける団体（市区町村）が、類型③の構成団体の中に含まれていないこと

【条件3】以下を遵守すること

- 申請にあたって申請内容に関する事前相談を所定の手続きに従って行うこと
- 国（委託事業者）のサポートを受けながら、デジタル技術を活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組みたいという強い意欲を持ち、地域内の地方創生人材（例：地元デジタル関連事業者・ローカルベンチャー・地域おこし協力隊等）を巻き込んだ推進体制構築に協力できる団体であること
- 事業の推進にあたり、市区町村やITベンダー等の庁内外の関係者との調整・サービス実装等を支援するデジタル関連事業者と連携体制を構築していること（調整中でも可）
- 庁内外の関係者との調整・サービス実装等を支援するデジタル関連事業者を検討する際は、可能な限り申請団体の地域内に拠点を置く地元の事業者を優先的に検討すること
（※地域外の事業者を選定することを妨げるものではない。）
- 人事異動があった際は後任者を確保し、業務の引継ぎを行うなど、事業の実施体制を担保すること
- 本事業への申請時、代表となる団体・担当者を明確にしたうえで申請すること

デジ田交付金デジタル実装タイプ・新地創交付金デジタル実装型の採択実績有無に関係なく申請が可能
（交付金採択済み団体のみで構成される事業も可）

事前相談

本事業の申請開始前日まで、事前相談を受け付けます。特に、類型③については申請前に事前相談を行うことを必須といたしますので、事前相談締め切り前に余裕をもって相談してください。

※類型①・②についての事前相談は任意です

事前相談概要

■ 目的

- 【全類型共通】地域の困りごと・どういった伴走支援をしてほしいという要望と本事業の事業趣旨の適合性の相談受付
【**類型①②**】応募要件（特に**2次募集以降で追加となった要件**）に合致するかどうかの確認
- 【**類型③**】広域連携の現状と本事業の事業趣旨の適合性の確認、広域連携体に含まれる申請団体の数（未実装地域の割合も含む）などのアドバイス

■ 相談対象

- 申請を検討している地方公共団体担当者

■ 相談内容

- 地域課題・伴走支援の要望に関する相談
- 実施体制に関する相談 等

事前相談の方法

■ 事前相談手続き

（本事業委託事務局：有限責任監査法人トーマツ）

※①、②のどちらかの方法でお問い合わせください。

① Formsによる事前相談受付

- 以下のURLより、相談内容をご入力の上送信してください。

<https://forms.office.com/e/2dz8eJAJ7Y>

② メールによる事前相談受付

- 以下のメールアドレス宛に、（例）を参考にメールを送付してください。

digiden2025_d@tohmatu.co.jp

（例）件名：「事前相談（X県X市）」

本文：①類型②相談内容③連絡先 等

※ご希望・必要に応じ、追加でオンラインにて相談を実施させていただきます。

■ 事前相談受付期間

- **6月2日（月）～6月30日（月）12:00**

採択に向けた審査のステップ

本事業の審査では、ご提出いただいた申請書をもとに一次審査（書類審査）を行います。その後、一次審査を通過した団体に対して、二次審査（オンラインの個別面談審査）を行います。

一次審査

■ 審査方法

- 書類審査
 - ✓ 必須項目、応募要件等の確認
 - ✓ 審査ポイントに則った審査

■ 審査内容

- 当該地域の基礎情報、課題に関する現状および経緯
- デジタル実装を通じて実現したいビジョンや地域が目指す方向性
- 庁内外の連携状況

審査
通過

二次審査

■ 審査方法

- オンラインの個別面談審査
 - ✓ 申請書の記載内容に沿って30分～60分程度の面談を実施

■ ヒアリング・審査内容

- 申請団体の熱意や関係者間の連携、コミットメント度合いを評価
- 課題に関する施策の実績や経験の有無
- 本事業を実施するにあたって地域側が持っている不安・懸念

申請書



申請書の概要

申請書には、現在の取組、地域課題、ビジョン、実施体制等を記載いただきます。
各類型の申請書詳細は別紙資料（申請書様式）をご確認ください。

各類型の記載項目

類型①市町村単独支援枠

1. 現状分析（地域の特性・課題、ビジョン、現在の取組等）
2. 実施体制

類型②都道府県包括スキーム枠

1. 域内における市区町村の現状
2. デジタル化に関わる取組状況と目指す将来像
3. 特に対応が必要と考える地域課題
4. 実施体制
5. 支援対象団体の選定の考え方

類型③広域連携事業推進枠

1. 域内における市区町村の現状と目指す将来像
2. 特に対応が必要と考える地域課題
3. 本事業を円滑に推進するための実施体制
4. 広域連携事業に係る諸事項（広域連携の背景・実績・本事業での想定等）

申請様式の見直しについて(2/2) : Word形式での申請

申請書の簡素化に合わせて、PowerPoint形式の申請だけでなく、Word形式での申請も可能としました。テキストベースでの申請内容の作成を可能とすることで、申請の負担軽減を図ります。なお、Word形式の申請書は類型①のみの対応となります。

類型①申請書<Word版>

申請書として、記載いただくページは以下4枚組となっております、テキストベースでの作成が可能となっております。

申請書基礎情報

デジタル実装伴走支援事業（類型①） 申請書

申請者情報

申請書記入日	令和7年 xx 月 xx 日
都道府県名	
市町村等名	
地方公共団体コード	
担当部署名	
責任者名（ふりがな）/役職	※課長級以上を想定
担当者名（ふりがな）/役職	
電話番号（代表・直通）	※連絡担当直通のものも記載
メールアドレス	※連絡担当直通のものも記載

現状分析

① 現状分析

■ 地域特性

貴団体の地域特性や魅力ある環境、行政として把握している社会的変化などについて、概要を参考しつつ、具体的に記述してください。

（記述欄）

（例） 特産・特産（自然環境、気象気候・地産地消の取組）、人口（出生率、高齢化率、転入・転出状況）、交通（一番近い駅・主要道路までの所要時間・交通アクセス）、産業（観光産業、労働生産性、主要産業等）

■ 地域課題

貴団体がデジタル実装するために、特に優先度が高いと考えている地域課題について記述してください。また、地域課題の分野に合わせて下記の縦横軸から該当番号を記載してください。

【課題の分野 ※最大3つまでを選択。】

①行政・住民サービス ②教育・文化・スポーツ ③医療・福祉 ④子育て ⑤交通・インフラ ⑥森林・林業 ⑦防災・防犯 ⑧産業振興 ⑨その他（分野指定）

（記述欄）

課題の分野	課題の内容
（例） ①	（例）【XXの課題が顕在化しているため、XXする必要がある】
※説明の欄に必ず記載	<ul style="list-style-type: none"> > Xのデジタル化が進んでおらず、XXができていない > XXとXXを併用する段階の準備不足

実施体制

② 実施体制

デジタル実装による地域課題の解決に期待をもち、実施体制を整えてください。また、説明・地域課題について設定した課題の分野において関係者を主催する者、事務局内で専任を併用してください。※連携先の各主体については、調整予定、調整中であっても記入のうえに構いません。

（記述欄）

実行部（管内）	申請部	（例） 総務課
	連携部	（例） 会計課、福祉課、XX課
実行部（管外）	事業者（デジタル実装事業者等）	（例） XX電設
	各種機関	（例） XX大学
	有識者	（例） XX大学XX教授

■ 伴走支援の取組の確認

本伴走支援はデジタル実装した地域の課題解決や魅力向上の実現を目的とし、貴団体の自主的な取組を前提としていることを理解しています。遵守いただける場合は二重線に裏書きしてください。

□理解していません

今後のスケジュール・問い合わせ先

今後のスケジュール

今後のスケジュールは以下を予定しています。

事前相談期間

6/2 (月) ~6/30 (月) 12:00

- 申請を検討するにあたってのお困りごと・ご要望について、申請開始前日まで事前相談を受け付けます。
- **事前相談は類型③においては必須**、類型①・②については任意となります。

申請期間

7/1 (火) ~7/8 (火) 17:00

- 応募を希望される団体は、申請書に必要事項を記入のうえ、**7/8 (火) 17時まで**に以下のメールアドレス宛にお送りください。

申請書提出先 digiden2025_d@tohmatu.co.jp

一次審査

7/9 (水) ~7/16 (水)

- ご提出いただいた申請書を基に、一次（書類）審査を実施いたします。
- 7/16（水）以降、速やかに審査結果のご連絡をお送りする予定です。
- ご通過された団体へは、続く二次審査の日程候補もお送りします。

二次審査

7/22 (火) ~7/25 (金)

- **二次（面談）審査へは本事業の責任者及び担当者の方へ出席いただきますよう、調整をお願いします。**なお、**類型②においては地元デジタル関連事業者、類型③においては連携する市区町村の担当者にも出席いただきますよう、よろしく申し上げます。**
- **スケジュールが非常にタイトなため、スムーズな日程調整にご協力ください（※）。**

結果通知

7月31日（木）予定

- 一次及び二次審査の結果を総合的に判断し、採択結果を通知いたします。
- 採択された場合、令和7年8月頃より国（委託事業者）による対象団体への支援開始を予定しています。

※お願い：応募に際しては、予め面談審査期間（7/22～7/25）において複数日程の確保（各30～60分程度を想定）をお願いします。

本事業についての問合せ先

問合せを希望される方は、以下のFormsまたはEメールにて内容をご送付ください。
なお、問合せの際は事前に別紙資料（QA集）をご確認の上、ご質問いただくようお願いいたします。
※事前相談期間含め随時受付ます

本事業についての問合せ先

■ 令和7年度 デジタル実装伴走支援事業

内閣府地方創生推進室／内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

■ Formsによる問い合わせ先

有限責任監査法人トーマツ（本事業委託先）問合せ窓口
<https://forms.office.com/e/2dz8eJAJ7Y>

■ Eメールによる問い合わせ先

有限責任監査法人トーマツ（本事業委託先）問合せ窓口
digiden2025_d@tohmatu.co.jp

（メールの場合）問合せ記入例

件名：「問合せ（X県X市）」

本文：①類型 ②お問合せ内容 ③連絡先

問い合わせ方法はFormsまたはEメール
どちらでも構いません。

※情報、回答の統一的整理のため、FormsまたはEメールでの問合せをお願いします。

<デジタル実装伴走支援事業>

内閣府地方創生推進室／内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

担当：森川・赤田（担当参事官：藤井 信英）

電話：03-6257-3889 Eメール：digitaldenen-kofukin.f7k@cao.go.jp

参考【伴走支援を受けた団体の声】

伴走支援感想アンケートで寄せられた主な声

■ 質問①: 伴走支援があって一番助かった点



A町

- 課題の分析から事例の共有、申請書の作成支援まで、進行状況や段階に応じて丁寧に支援していただいている。
- 伴走支援があることにより、次に何を行えば良いのかが明確になり、スケジュール感や今後の進行への迷いが少なくなる点が非常に助かっている。

■ 質問②: 伴走支援を受けたことによる心境の変化



B村

- デジタル化への敷居の高さを感じていたが、今回の伴走支援の中で「課題の洗い出し」「地域とのマッチング」「サービスの選定」と、ひとつひとつの作業を丁寧にこなすことでデジタル実装は難しくないものという印象が変わった。
- 今後も積極的にデジタル化の可能性を探っていきたい。

■ 質問③: どのような悩みを抱える団体に薦めたい事業か



C町
D市

- デジタル化を進めたいとは思っているが、きっかけがないことや進め方で悩んでいる団体。
- どのような分野にデジタルを活用すべきかわからない団体。
- デジタル活用に向けた課題整理を行い、デジタルを活用した解決手法を検討したいと考える団体。

市区町村の皆様から伴走に対する前向きな評価をいただいております

令和5年度の伴走支援事例_類型①（山形県金山町）

＜山形県金山町の伴走支援（令和5年度の事例）＞



- ✓ 地域人口：4,902人（R5.7月末）
- ✓ 職員数：66人（一般行政職）
- ✓ 職員数が少なく専任担当者を配置できず、情報収集や計画策定の時間の捻出が難しい／デジタル技術の実装に関して詳しい職員がいない
- ✓ 本事業でのテーマ：防災等の情報発信（端末配布・アプリ）等

庁内
総務課 総合政策課
庁外
デジタル関連事業者 株式会社セガ エックス デー

課題整理・分析

導入するサービスの
具体化

推進体制の構築

実装計画の策定

実施内容

- 課題洗い出しのために、原課へ地域内の困りごとのヒアリング
- 課題分析ワークシートを利用した課題の構造化・優先度付け

- 要求事項の整理
- サービス内容検討のための他地域およびベンダーへのヒアリング
- 実装するサービス内容の決定

- 関係者への事業説明及び参画要請(他課、議会、外部団体等)
- 財源の検討
- 計画概要作成

- 詳細計画策定（スケジュール、タスク、KPI等の精査）

業務量

- MTG頻度・時間：毎週1回30分程度のMTGを実施
- 稼働時間：週7～8時間程度（資料作成3時間、関係者との協議3時間、情報収集2時間程度）

伴走支援があつて
良かった点

- 当町はDXに遅れをとっていることに焦りを感じてはいたものの、専任担当がいなかったことや検討のポイントについて把握していなかったため、デジタル実装に取り組むことができなかったが、本事業（伴走支援）を活用することにより、的確な情報提供、課題整理や進捗管理等の支援をいただき、適切な手順で事業実施の準備をすることができた。加えて長期ビジョンの重要性について理解が深まった。
- また、事業の具体化ができたこと以外にも、来年度以降に独力で計画を作っていくためのトレーニングとして非常に効果的だったと感じている。

令和5年度の伴走支援事例_類型②（静岡県）

<静岡県の伴走支援（令和5年度の事例）>



- ✓ 県人口：3,552,421人（35市町） 44,677人（今回の支援対象団体 5市町合計）
- ✓ 職員数（デジタル戦略課）：10人（うち市町支援 3人程度）
- ✓ 各市町の地域課題解決に向けた具体的なデジタル実装支援について、人的リソース及びノウハウが不足
- ✓ 本事業でのテーマ：情報発信（LINE等）、公共施設予約・鍵管理（スマートロック等）、鳥獣害対策、等

庁内

デジタル戦略課
地域振興課
賀茂地域局

庁外

地元デジタル関連事業者
ソフトバンク株式会社静岡支店

課題整理・分析

導入するサービスの
具体化

推進体制の構築

実装計画の策定

実施内容

- 首長あて事業協力依頼 & 首長向け講演会の開催
- 市町職員向けDX勉強会開催
- 現地訪問による地域課題抽出
- 課題分析シートの配布

- 現地訪問による地域課題抽出
- 課題分析シートによる優先度付け支援
- ソリューション選定支援
- 個別調整

- 現地訪問によるソリューション説明会の実施①
- 概算見積書取得支援
- 個別調整

- 現地訪問によるソリューション説明会の実施②
- 概算見積書取得支援
- 実装計画策定に向けた支援
- 個別調整

業務量

- MTG頻度・時間：毎週1回30分程度のMTGを実施。
- 稼働時間：週11時間程度（現地訪問 6回×2日/回 = 12日、資料作成 & 諸調整等 1h/日 等）

伴走支援があつて
良かった点

- 本県は、令和4年3月に策定した「ふじのくにDX推進計画」において、県が果たすべき役割のひとつとして、「市町DXの推進への支援」を掲げているが、本事業はその理念に合致するものであり、よりきめ細やかな市町支援の実施に向け、ノウハウ等を蓄積する良い機会となった。
- 課題分析シートを活用した地域課題の抽出や優先順位付けの手法は、他の市町や他の事業でも横展開が可能な汎用性の高いものとなっている。
- 市町側（原課含む）との緊密な意見交換（現地訪問等）を通し、市町側の現状についてより深く認識出来た。
- 本事業で蓄積されたこれらノウハウ等を活用し、来年度以降の市町支援について、更なる推進を図っていく。

令和6年度の事例_類型①（北海道赤井川村）

<北海道赤井川村の伴走支援（令和6年度の事例）>



- ✓ 人口：1,165人（R2時点）
- ✓ 職員数：37人
- ✓ デジタル実装のノウハウがある職員がいない／令和7-8年度の庁舎改修にあわせてデジタルの活用を進めたいが職員の意識改革が必要
- ✓ 本事業で検討中のテーマ：窓口業務の効率化、議会对応のデジタル化、積雪深モニタリングカメラの設置、水道スマートメーターの導入

庁内
総務課 議会事務局 建設課
庁外
-

課題整理・分析 

導入するサービスの
具体化 

推進体制の構築 

実装計画の策定 

実施内容

- | | | | |
|---|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> • 課題の洗い出しのため、現地訪問時に原課へ地域の困りごとに関するヒアリング • 課題分析ワークシートを活用した課題の構造化・優先度付け | <ul style="list-style-type: none"> • サービス内容検討のため、他地域の事例リサーチ及びベンダーへのヒアリング • 要求事項の精査及び実装するサービス内容の具体化 | <ul style="list-style-type: none"> • 関係者への事業説明及び参画要請(他課、議会等) • 12月以降、計画策定と並行して実装／運用段階の具体的な役割分担を検討予定 | <ul style="list-style-type: none"> • 検討内容の実施計画書への落とし込み • スケジュール・タスク・KPI等の検討、精査 |
|---|--|---|--|

業務量

- MTG頻度・時間：毎週1回30分程度のMTGを実施
- 稼働時間：週6～7時間程度（資料作成2時間、関係者との協議2時間、情報収集2時間程度）

伴走支援があつて
良かった点

- 役場庁舎のリノベーションが決まり、それに合わせてDXを推進しようとしたところ、何からスタートすれば良いか、連携体制の構築や職員の意識醸成など、何もわからない状況だったが、本事業を活用することにより、職員の意識も高まり、スタートを切ることができた。
- 実装計画に向けて、的確な情報提供・課題整理等をいただき、円滑な事業実施に向けて準備ができている。
- デジタル化が目的ではなく、地域課題解決のためのデジタル化ということを改めて共有することができ、来年度以降も、自走するイメージを持つことができた。

令和6年度の事例_類型①（群馬県神流町）

<群馬県神流町の伴走支援（令和6年度の事例）>



- ✓ 人口：1,645人（R2時点）
- ✓ 職員数：52人
- ✓ 各職員のマンパワーに依存した行政/住民サービスの提供が常態化。
また、デジタル実装への機運醸成・原課間の連携が進んでいなかった。
- ✓ 本事業で検討中のテーマ：スマートスピーカーを活用した、高齢者の見守り強化や行政文書のデジタル化によるマンパワー不足の解消

庁内	
総務課	原課関係者
庁外	
-	

課題整理・分析

導入するサービスの
具体化

推進体制の構築

実装計画の策定

実施内容

- 原課ヒアリングを通じた全庁的な課題の洗い出し
- 現地訪問による課題の深堀
- 課題分析ワークシートを利用した構造化・優先度付け

- サービス内容検討のための他地域およびベンダーへのヒアリング
- サービス実装により削減される業務工数/諸経費の試算
- 段階的な整備方針の検討

- 町長を含む、全庁的な実機デモによるサービス内容の周知
- 関係部課への事業説明及び参画要請
- 実装/運用段階での作業棚卸

- KPI策定やPDCAサイクルの確立に向けたガイドライン提示/参考資料の共有
- 交付金申請に向けたスケジュールの提示

業務量

- MTG頻度・時間：毎週1回30分程度のMTGを実施
- 稼働時間：週5～6時間程度（資料作成1時間、関係者との協議(ついでの立ち話)、情報収集2時間程度、ベンダー打合せ等1時間程度）

伴走支援があつて
良かった点

- 当町はDXに遅れをとっていることに焦りを感じてはいたものの、職員内の問題意識も薄く、検討のポイントについて把握していなかったため、デジタル実装に取り組むことができなかったが、本事業（伴走支援）を活用することにより、的確な情報提供、課題整理や進捗管理等の支援をいただき、適切な手順で事業実施の準備をすることができた。加えて長期ビジョンの重要性について理解が深まった。
- 客観的立場から意見をもらえることで内部の見えない壁を越えた議論をすることができた。
- また、事業の具体化ができたこと以外にも、来年度以降に独力で計画を進めていくための職員個々の能力向上に非常に効果的だったと感じている。

令和6年度の事例_類型①（沖縄県南大東村）

<沖縄県南大東村の伴走支援（令和6年度の事例）>



- ✓ 人口：1,285人（R2時点）
- ✓ 職員数：42人
- ✓ デジタル技術の活用を専任で推進する課がなく、自力で取り組むことが難しい／各課の当事者意識が欠如しており、意識改革が必要
- ✓ 本事業で検討中のテーマ：情報発信（住民・移住者向けポータルサイトの構築）等

庁内	
総務課	原課関係者
庁外	
-	

課題整理・分析

導入するサービスの
具体化

推進体制の構築

実装計画の策定

実施内容

- 課題の洗い出しのため、現地訪問時に原課へ地域の困りごとに関するヒアリング
- 課題分析ワークシートを活用した課題の構造化

- 事業の実施により達成したい目的の再整理・要求事項の検討
- サービス内容検討のため、他地域の事例リサーチ及びベンダーへのヒアリング

- 役割検討フォーマットを活用した実装／運用段階の具体的な役割分担の整理
- 庁内関係者への事業説明及び参画要請

- 検討内容の実施計画書への落とし込み
- スケジュール・タスク・KPI等の検討、精査

業務量

- MTG頻度・時間：毎週1回30分程度のMTGを実施
- 稼働時間：週3～4時間程度（資料作成1時間、関係者との協議1.5時間、情報収集1時間程度）

伴走支援があつて
良かった点

- 地域内の困りごとを原課へヒアリングし、課題分析ワークシートを活用することで、課題を構造的に整理できた。これにより、全体像が把握しやすくなり、解決の優先順位を付けることが可能になった。
- 他団体やベンダーへのヒアリングを通じて、自分たちだけでは得られない外部の知見やアイデアを取り入れることができた。これにより、現実的かつ効果的なサービス内容を検討できた。
- 自治体のリソースや実情を踏まえスモールスタートを提案されたことで、実現可能性が高まった。無理のない範囲でDXを推進できる土台が整った。
- スケジュールを一緒に立案してくれたことでプロジェクトの全体像やステップが明確になり、「何から手を付ければいいのか分からない」不安が解消された。

令和6年度の事例_類型②（徳島県）

<徳島県の伴走支援（令和6年度の事例）>



- ✓ 県人口：684,774人（R6.11時点、管内24市町村）
- ✓ 職員数：3,153人
- ✓ これまで県としての市町村のDX支援は、情報提供に留まっており、デジタル実装及び運用までのフォローアップが十分にできていなかった。その結果、市町村ごとのDXの取組み状況に差が生じていたため、遅れが生じている自治体の底上げとともに、他自治体へのノウハウの横展開を図ることとした。
- ✓ 本事業で支援中の団体：吉野川市、松茂町
- ✓ 本事業で検討中のテーマ：（医療・福祉）介護認定DX→介護認定調査システムの導入（防災）被災者支援DX→避難行動要支援者管理システムの導入（行政サービス）窓口DX→サービス検討中

庁内	
企画総務部	情報政策課
庁外	
地元デジタル関連事業者	日本電気株式会社

課題整理・分析

導入するサービスの
具体化

推進体制の構築

実装計画の策定

実施内容

- 現地訪問による地域課題の聴取
- 課題分析シートで原課からの課題収集・分析のポイント等の説明
- 原課から収集した課題整理・分析を生成AIを活用して効率化

- 他自治体のデジ田採択事例をはじめ、課題解決に資するソリューションの提案
- 導入を検討するサービスのデモ実施機会の提供

- 原課との連携や推進体制の構築に係る助言
- 現地訪問によるデジ田交付金実施計画書の作成方法及びスケジュールの説明、計画書案へのフィードバック
- 今後のサービス拡大やノウハウを活かした自走に係る助言

業務量

- MTG頻度・時間：隔週で30分程度のMTGを実施
- 稼働時間：現地訪問 2回×2市町、資料作成及び調整等 30分/日 程度

伴走支援があつて
良かった点

- 本事業で支援した2市町のカウンターパートはデジタル・情報担当部署であったが、普段から様々な分野でDXを推進する必要性を感じながらも、庁内の各原課の課題把握や課題の優先順位付けの具体的な手法などの知見がなく、デジ田交付金の活用も含めDXを思うように進められていなかった。
- 今回、2市町において収集することができた庁内の様々な課題は、今後庁内全体でDXを推進するための貴重な財産であると言える。
- 加えて、事業全体を通じて、原課に業務課題についてじっくり考える機会を提供できたこと、またデジタル・情報担当部署と原課の連携が活発に行われるようになったことにより、今後様々な分野でDXを進めていくための素地が築かれた。
- 2市町の担当者との課題の共有やフィードバックなどを、密に連絡を取り合いながら進めることができ、これまで情報提供に留まっていたところから一歩進んだ「伴走支援」ができたと考えている。
- 本事業の一連のプロセスは、同様の状況にある他自治体にも横展開できるものであるため、得られたノウハウを今後の市町村支援に活かしたい。

令和6年度の事例_類型③（島根県海士町[代表団体]・西ノ島町・知夫村）

＜島根県海士町[代表団体]・西ノ島町・知夫村の伴走支援（令和6年度の事例）＞



- ✓ 地域人口：5,689人（R2時点、3町村合計）
- ✓ 職員数：海士町：53人、西ノ島町：72人、知夫村：33人
- ✓ 地域内にデジタルで「こうだったら良い」個々のネタはあるが、ネタが小粒であることと、課題発見～施策導入まで取組むだけの手余裕も無く、デジタル化が急を要されない・進みにくい状況
- ✓ 本事業で検討中のテーマ：IT人材集団の形成（初手としてkintoneを用いた行政サービスのスマート化）

庁内

海士町(交流促進課)
西ノ島町(政策企画課)
知夫村(総務課)

庁外

支援事業者
Guild Base合同会社
地域活性化起業人
地域おこし協力隊

課題整理・分析

導入するサービスの
具体化

推進体制の構築

実装計画の策定

実施内容

- （各町村）課題洗い出しのために、ワークシートを利用した課題の構造化・優先度付け
- （3町村合同）会議体での共通課題の貼り合わせ

- （各町村）先進事例から導入したいサービス像の設定
- （3町村合同）現実的かつ3町村共通の望ましいサービス像の具体的な設定・合意

- （3町村合同）サービス実現にあたって求められる関係者の巻き込み、段取りの整理、リソース確保方法の検討

- （予定）
- 詳細計画策定（スケジュール、タスク、KPI等の精査）等

業務量

- MTG頻度・時間：およそ隔週1回1時間程度のMTGを実施
- 稼働時間：週2時間程度（関係者との協議1時間、情報収集・資料作成1時間程度）※海士町のみ

伴走支援があつて
良かった点

- デジタル推進の知見もなく、通常業務がある中で、3町村の担当者だけで各町村の意見を集約し、今後の方向性を定めていくということは、本事業の支援がないとできなかつたと感じている。本事業をきっかけに一步踏み出すことができたので、引き続き様々な方の協力も得ながら、庁内外のデジタルを推進する体制を築いていきたい。
- 本事業を通して、3町村それぞれの感じている課題やデジタル化の状況などを様々な情報共有や意見交換をすることができた。庁内の状況は違いつつも、抱えている課題は共通しているものが多いことが改めて分かった。デジタルという手段も活用しながら、3町村共通の課題を協力して解決していきたいと考えている。

(参考) 令和5年度における伴走支援の対象団体について

令和5年度においては、類型①で20団体、類型②で3団体（市区町村ベースで合計29団体）を支援。

類型① 市町村単独支援枠

No.	都道府県	団体名
1	北海道	奥尻町
2	北海道	真狩村
3	北海道	仁木町
4	北海道	初山別村
5	北海道	滝上町
6	秋田県	小坂町
7	秋田県	東成瀬村
8	山形県	金山町
9	福島県	北塩原村
10	茨城県	桜川市
11	栃木県	鹿沼市
12	群馬県	川場村
13	千葉県	東庄町
14	長野県	筑北村
15	岐阜県	白川町
16	広島県	江田島市
17	愛媛県	東温市
18	高知県	土佐町
19	熊本県	南小国町
20	鹿児島県	十島村

類型② 都道府県包括スキーム枠

No.	県名	支援先団体数・名称	地元デジタル関連事業者
1	青森県	2団体（1町1村） ①田子町 ②新郷村	NEC青森支店
2	埼玉県	2団体（1市1町） ①飯能市 ②ときがわ町	埼玉県内自治体向けデジタル田園都市 国家構想推進協議会（5事業者で構成） ※（代表社）AGS、アーベルソフト、 蓼科情報、日東テクノプレーン、ミツイワ
3	静岡県	5団体（1市4町） ①下田市 ②河津町 ③南伊豆町 ④松崎町 ⑤西伊豆町	ソフトバンク静岡支店

▶ 類型①②合わせて29市町村のうち、28市町村から合計50件の
TYPE1申請があり、全件採択

※ 1団体についてはTYPE1への申請はせず、単費でのデジタル実装を実施

(参考) 令和5年度における伴走支援類型①の対象団体について

令和5年度において、類型①の伴走支援を通して、次年度のデジタル実装に取り組むためのTYPE1申請に至った件数は計32件。類型①20団体うち、19団体において、1件以上の申請あり。(1団体については単費での実装)

都道府県名	申請団体名	事業名	分野	分類	交付対象事業費 (単位:千円)
北海道	奥尻町	奥尻町教育DX・Step-Up事業	教育	オンライン学習環境、遠隔合同授業環境整備	22,340
	真狩村	窓口支援システム(書かない窓口)導入事業	行政サービス	窓口入力支援システム(書かない窓口)	1,146
	初山別村	水道スマートメーター導入事業	防災・インフラメンテナンス	水道スマートメーター	24,284
		デジタルを活用した災害対策事業	防災・インフラメンテナンス	センサー/カメラ/ドローンの活用	12,195
	滝上町	災害対応用ドローン整備事業	防災・インフラメンテナンス	センサー/カメラ/ドローンの活用	1,200
秋田県	小坂町	翻訳アプリケーション導入事業	行政サービス	その他	2,840
		公共施設予約電子化事業	行政サービス	オンライン申請	7,484
山形県	東成瀬村	デジタル実装による住民サービスの向上と変革に向けた気運醸成事業	住民サービス	LINEを活用した情報発信等住民ポータル	7,918
	金山町	フロントヤードDX化事業	行政サービス	オンライン申請	4,931
福島県	北塩原村	積雪深モニタリング導入事業	防災・インフラメンテナンス	センサー/カメラ/ドローンの活用	3,740
		「書かない窓口」導入事業	行政サービス	窓口入力支援システム(書かない窓口)	3,267
茨城県	桜川市	地域情報総合ポータルアプリの整備事業	住民サービス	LINEを活用した情報発信等住民ポータル	3,245
		デジタル技術を活用した行政手続きの利便性向上事業	行政サービス	コンビニ交付	12,955
栃木県	鹿沼市	桜川市デジタルミュージアム推進事業	文化・スポーツ	デジタルミュージアム	15,004
		行政手続のオンライン化事業	行政サービス	オンライン申請	17,499
		民間事業者化デジタル推進事業	産業振興	その他	8,000
群馬県	川場村	スマート農業加速化推進事業	農林水産	スマート農業	20,000
千葉県	東庄町	デジタルを活用したスマート行政実現事業	行政サービス	オンライン申請	19,113
長野県	筑北村	公開型GISの構築と公開による町民サービスの向上	防災・インフラメンテナンス	地理情報システム(GIS)の活用	79,298
岐阜県	白川町	村民に寄り添った情報発信体制の構築	住民サービス	住民向けポータルアプリ	16,336
広島県	江田島市	地域経済資源を価値化する基盤構築事業	産業振興	地域通貨・ポイント	28,100
		遊休農地確認及び集約システム等構築事業	農林水産	その他	8,189
愛媛県	東温市	デジタル技術を活用したコンビニ収納による住民サービスの向上	行政サービス	コンビニ交付	4,279
		どうおんスマートヘルスケア創出事業	医療・福祉	オンライン診療・服薬指導・医療MaaS	25,925
		母子健康手帳アプリの活用による子育て支援事業	子育て	母子健康手帳アプリ	11,432
		要介護認定訪問調査及び介護・障害支援区分認定審査会システムの導入	医療・福祉	介護認定審査業務のデジタル化	16,321
高知県	土佐町	LINEを活用した情報発信及び行政サービスの充実	住民サービス	LINEを活用した情報発信等住民ポータル	3,960
		林業等スマート化事業	農林水産	スマート林業	41,609
熊本県	南小国町	学校図書館への貸出・蔵書管理システムの導入	文化・スポーツ	図書館業務のデジタル化	3,750
		公立保育所ICT導入事業	子育て	保育所等業務のデジタル化	3,690
鹿児島県	十島村	南小国町スマート窓口推進事業	行政サービス	窓口入力支援システム(書かない窓口)	25,967
		オンライン相談窓口システム	行政サービス	リモートでの窓口対応	18,504

(参考) 令和5年度における伴走支援類型②の対象団体について

令和5年度において、類型②の伴走支援を通して、次年度のデジタル実装に取り組むためのTYPE1申請に至った件数は計18件。各県の支援先団体の全てにおいて1件以上の申請あり。

都道府県名	申請団体名	事業名	分野	分類	交付対象事業費 (単位:千円)
青森県	田子町	町公式LINEによる行政情報デジタル配信システムの構築	住民サービス	LINEを活用した情報発信等住民ポータル	3,465
	新郷村	行政手続きのオンライン化事業	行政サービス	コンビニ交付	12,313
		新郷村LINE活用事業	住民サービス	LINEを活用した情報発信等住民ポータル	7,263
埼玉県	飯能市	デジタル地域通貨導入による地域経済活性化事業	産業振興	地域通貨・ポイント	2,723
		GIS公開による来庁機会等の負担軽減事業	防災・インフラメンテナンス	地理情報システム（GIS）の活用	6,439
		福祉総合相談 A I 活用事業	医療・福祉	その他	4,729
		便利でやさしい窓口の実現	行政サービス	コンビニ交付	6,956
	ときがわ町	オンライン手続き及びオンライン相談窓口による住民サービスの向上	行政サービス	オンライン申請	6,381
静岡県	下田市	デジタル技術を活用した住民サービスの利便性向上事業	住民サービス	LINEを活用した情報発信等住民ポータル	4,200
		デジタル技術を活用した鳥獣害対策事業	農林水産	鳥獣害対策	800
	河津町	LINEを活用した情報発信の強化	住民サービス	LINEを活用した情報発信等住民ポータル	1,588
		デジタル技術を活用した公共施設利便性向上事業	住民サービス	公共施設等予約システム・スマートロックの導入	1,915
	南伊豆町	デジタル技術活用による住民に寄り添った行政サービスの推進事業	住民サービス	LINEを活用した情報発信等住民ポータル	17,826
		デジタル活用による保育環境・子育て環境向上事業	子育て	保育所等業務のデジタル化	2,901
	松崎町	窓口収納キャッシュレス決済導入事業	行政サービス	キャッシュレス導入	1,650
		デジタル技術を活用した公共施設利便性向上事業	住民サービス	公共施設等予約システム・スマートロックの導入	5,464
	西伊豆町	デジタル技術を活用した公共施設利便性向上事業	住民サービス	公共施設等予約システム・スマートロックの導入	4,000
		健康アプリ「まるけん」共同利用実装モデル導入事業 (地域間連携事業)	医療・福祉	健康管理アプリ	30,030

(参考) 令和6年度における伴走支援の対象団体について

令和6年度においては、類型①で15団体、類型②で2団体、類型③で1団体（市区町村ベースで合計24団体）を支援。

類型① 市町村単独支援枠

No.	都道府県	団体名
1	北海道	赤井川村
2	秋田県	八郎潟町
3	山形県	大石田町
4	山形県	最上町
5	群馬県	神流町
6	千葉県	芝山町
7	山梨県	富士河口湖町
8	長野県	御代田町
9	京都府	笠置町
10	大阪府	太子町
11	広島県	大竹市
12	香川県	土庄町
13	沖縄県	東村
14	沖縄県	渡嘉敷村
15	沖縄県	南大東村

類型② 都道府県包括スキーム枠

No.	県名	支援先団体数・名称	連携する地元デジタル関連事業者
1	徳島県	①吉野川市 ②松茂町	日本電気株式会社 四国支社（徳島支店）
2	宮崎県	①小林市 ②串間市 ③西米良村 ④椎葉村	株式会社デンサン

類型③ 広域連携事業推進枠

No.	県名	団体名	連携する支援事業者
1	島根県	①海士町（代表団体） ②西ノ島町 ③知夫村	Guild Base合同会社

(参考) 令和6年度における伴走支援類型①の対象団体について

令和6年度において、類型①の伴走支援を通して、次年度のデジタル実装に向けて検討中の取組みは以下の通り。(令和6年度12月5日時点)

都道府県名	自治体名	分野	検討中の取組内容 (R6.12.5時点)
北海道	赤井川村	行政サービス	窓口業務の効率化(オンライン申請システム、公式LINE、文書管理システム等の導入)
		行政サービス	議会対応のデジタル化(議会議事録システム、議事録作成システム、ペーパーレス会議システム等の導入)
		防災・インフラメンテナンス	積雪深のモニタリングカメラの設置
		防災・インフラメンテナンス	水道スマートメーターの導入
秋田県	八郎潟町	行政サービス	電子入札システムの導入
山形県	大石田町	行政サービス	オンライン申請システムの導入
		防災・インフラメンテナンス	道路台帳の電子化
山形県	最上町	住民サービス	公式LINEの導入
群馬県	神流町	住民サービス	スマートスピーカーを活用した電子回覧板・高齢者見守りサービス
山梨県	富士河口湖町	観光	観光ポータルサイトの構築
長野県	御代田町	行政サービス	窓口業務の効率化(書かない窓口)
		子育て	保育園支援システムの導入
		行政サービス	電子入札システムの導入
		住民サービス	施設予約システム(貸し館システム)の導入
		行政サービス	登記情報システムの導入
京都府	笠置町	防災・インフラメンテナンス	防災無線情報の発信アプリの導入
大阪府	太子町	住民サービス	公共施設予約システムの導入・統一化
		交通・物流	バス運賃のキャッシュレス化
広島県	大竹市	教育	校務支援システムの導入
		行政サービス	書かない窓口の導入
		子育て	施設型給付費算定システムの導入
香川県	土庄町	住民サービス	LINEを活用した情報発信等住民ポータル(オンライン予約システム等の導入)
		防災・インフラメンテナンス	公開型GISの導入、道路台帳の電子化
沖縄県	東村	行政サービス	書かない窓口の導入
		行政サービス	オンライン申請システムの導入
		行政サービス	キャッシュレス決済の導入
沖縄県	渡嘉敷村	住民サービス	公式LINEの導入
沖縄県	南大東村	住民サービス	住民・移住者向けポータルサイトの構築、オンライン申請システムの導入

(参考) 令和6年度における伴走支援類型②・類型③の対象団体について

令和6年度において、類型②・類型③の伴走支援を通して、次年度のデジタル実装に向けて検討中の取組みは以下の通り。(令和6年度12月5日時点)

類型②対象団体

都道府県名	自治体名	分野	検討中の取組内容 (R6.12.5時点)
徳島県	吉野川市	医療・福祉	介護認定調査のデジタル化
		行政サービス	窓口のデジタル化
	松茂町	行政サービス	申請書作成支援システムの導入
宮崎県	小林市	住民サービス	施設予約システムの導入
		行政サービス	リモート窓口システムの導入
		行政サービス	セミセルフレジの導入
		防災・インフラメンテナンス	GISの導入
	串間市	行政サービス	窓口DXSaaSの導入
	椎葉村	行政サービス	書かない窓口の導入
	西米良村	行政サービス	書かない窓口の導入

類型③対象団体

都道府県名	自治体名	分野	事業名 (R6.12.5時点)
島根県	海士町 西ノ島町 知夫村	行政サービス	その他 (kintone活用による行政手続きのスマート化)

(参考) 令和7年度における伴走支援の対象団体について

令和7年度「デジタル実装伴走支援事業」における国の委託事業者の伴走支援先団体として、以下の団体を採択しました※1。

類型① 市町村単独支援枠

No.	都道府県	団体名
1	北海道	標茶町
2	長崎県	佐々町
3	沖縄県	伊平屋村
4	千葉県	長生村
5	熊本県	五木村

類型② 都道府県包括スキーム枠

No.	県名	支援先団体数・名称	連携する地元デジタル関連事業者
-	-	-	-

類型③ 広域連携事業推進枠

No.	県名	団体名	連携する支援事業者
1	山形県	金山町 最上町 舟形町 真室川町 大蔵村 鮭川村 戸沢村	未定
2	北海道	苫小牧市 厚真町 安平町 むかわ町 白老町	未定

※1 類型②の採択はありませんでした。